年　　月　　日

　広　島　県　知　事　様

 　　　　　　　　　　　　　　 　　 国　籍

申請人 住　所

　　 連絡先

 　　　　　　 　　　　 氏　名　　 　　 印

 署名（　　　　　　　　　　　　　　　　）

創業活動確認申請書

国家戦略特別区域法施行令第２２条第１号の確認を受けたいので、法務省関係国家戦略特別区域法施行規則第２条第１項に基づき、次のとおり申請します。

＜添付資料＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 提　出　書　類 | チェック欄 |
| ① | 創業活動計画書（様式第１号の２） | □ |
| ② | 創業活動の工程表（様式第１号の３） | □ |
| ③ | 申請人の履歴書（様式第１号の４） | □ |
| ④ | 誓約書（様式第１号の５） | □ |
| ⑤ | 申請人の上陸後６月間の住居を明らかにする書類（賃貸借契約書の写しなど） | □ |
| ⑥ | 申請人の旅券（パスポート）の写し | □ |
| ⑦ | その他広島県知事が必要と認める書類（申請人の通帳の写しなど） | □ |

創業活動計画書

年　　 月　　 日

申請人氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

署名（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

１　申請人の概要

|  |
| --- |
| (1) 創業の動機及び将来の展望（広島県で創業する動機を含む） |
| (2) 事業における申請人の役職・役割 |
| (3) 創業の背景となる資格、職歴、特殊技能、保有する知的財産権など |
| (4) 本事業に共同で申請する方がいる場合は、その申請人の氏名を記載してください。 |
| (5) 創業の予定　※創業時に想定されるものを記載してください |
| ア　開業予定日 | 　　　　　　　年　　　　月　　　　日　※法人登記日、開業届出日など |
| イ　業種 |  |
| ウ　提供する商品・サービス |  |
| エ　事業所開設場所 | 広島県 |
| オ　資本金・出資総額（又は自己資金） | 千円 |  |
| カ　株主構成（持分比率） | 株主名 | 住所 | 持分比率 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |
| キ　役員※申請人以外 | 氏名： | 国籍： |
| 住所： | 役職： |
| ク　従業員数 | 社員　　　　名、パート･アルバイト　　　　名、計　　　　名 |

２　事業の概要

|  |
| --- |
| (1) 実施する事業の概要（商品・サービスの概要） |
|  |
| (2) 商品・サービスの販売・提供方法（販売先、販売方法、販売単価等）　　　　　　　　　　　　　　 |
|  |
| (3) 商品・サービスの製造元、仕入先、協力者や原価率、原価の内訳 |
|  |
| (4) 必要となる経営資源（事業資金、事務所、設備、ライセンス、従業員等） |
|  |
| (5) 収益を上げることが可能な理由、広島県の市場における競合他社との差別化要因（革新的な技術、商品、サービス、ビジネスモデル等） |
|  |

３　利益計画

法人設立（開業）予定日　　　　年　　　月　　　日（予定）

（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 決算期（月末）予定 | 第1期 | 　　　第2期 | 　　　第3期 |
| 売上高(a) |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 　 |  |  |  |  |
| 　 |  |  |  |  |
| 売上原価（材料費、労務費、経費、外注費など）(b) |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 　 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 　 |  |  |  |  |
| 　 |  |  |  |  |
| 売上総損益(c=a-b) |  |  |  |
| 販売費及び一般管理費(d) |  |  |  |
| 　 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 　 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 営業損益(e=c-d) |  |  |  |
| 支払利息(f) |  |  |  |
| 経常損益(g) |  |  |  |
| 特別損益(h) |  |  |  |
| 税引前当期損益(i) |  |  |  |
| 税引後当期損益(j) |  |  |  |

※法人税率は、40%で固定すること

※繰越欠損金は、適用しないで計算すること

４　開業時の資金計画

法人設立（開業）予定日　　　　年　　　月　　　日（予定）

　開業時の手持ち資金（現金預金残高）　　　　　　　　　　　　円（予定）

（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | 金額 | 調達の方法 | 金額 |
| 設備資金 | 1 | 不動産（内訳） |  | 自己資金 |  |
| 金融機関からの借入額（内訳・返済方法） |  |
| 2 | 設備（内訳） |  |
| その他（内訳・返済方法） |  |
| 運転資金 |  | 開業に必要な商品の仕入代金・経費の支払資金など |  |
| 合　計 |  | 合　計 |  |

創業活動の工程表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 時点 | 創業活動状況 | 必要経費（調達方法） |
| 申請時点 |  |  |
| 年　月（1月目） |  |  |
| 年　月（2月目） |  |  |
| 年　月（3月目） |  |  |
| 年　月（4月目） |  |  |
| 年　月（5月目） |  |  |
| 年　月（6月目） |  |  |

* 申請日以降、創業のために行う準備の状況を明らかにしてください。（所持している資金、資金調達、投入する資金、事業所及び設備、従業員、販売先開拓、仕入先/取引先、販売商品・サービス、許認可の資格取得、法人登記など）
* 必要経費にはその調達方法も記載してください。（自己資金、銀行借入など）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **申請人の履歴書** | 年　　月　　日現在　　 | 写真を貼る位置1. 縦　36～40㎜

 横　24～30㎜1. 本人単身胸から上
2. 裏面のりづけ
 |
| ふりがな　　 |  |
| 氏　　名 |
|  | 年 |  | 月 |  | 日生（満 |  | 歳） | 国籍 | ※ |
| 男 ・ 女 |
| ふりがな　　 | 電話 |
| 現住所　〒 |  |
|  |
| ふりがな　　 | 電話 |
| 連絡先　〒（現住所以外に連絡を希望する場合のみ記入） |  |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年 | 月 | 学歴・職歴（各別にまとめて書く） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

記入上の注意　　１．鉛筆以外の黒又は青の筆記具で記入。　　２．数字はアラビア数字で、文字はくずさず正確に書く。

　　　　　　　　３．※印のところは、該当するものを○で囲む。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年 | 月 | 学歴・職歴（各別にまとめて書く） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 年 | 月 | 免許・資格 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 特記事項 | 扶養家族数（配偶者を除く）人 |
|  |
| 配偶者 | 配偶者の扶養義務 |
| ※　有・無 | ※　有・無 |

年　　月　　日

　広　島　県　知　事　様

 　　　　　　　　　　　　　　 　 国　籍

申請人 住　所

　連絡先

 　　　　　　 　　　氏　名　　 　　 印

 署名（　　　　　　　　　　　　　　　　）

誓約書

１　私は、広島県国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業実施要綱を遵守するとともに、これに基づく広島県職員の指示に従います。

２　私は、申請書及び関係書類の内容における技術的及び経営的営業秘密の保護について、あらかじめ法的保護を行うなど、私の責任で対応します。

３　私は、広島県に対して提出した個人情報を含む申請書及び関係書類（以下「個人情報等」という。）を広島県が保管し、返却されないことを了承します。

４　私は、広島県が創業活動確認の目的にのみ個人情報等を使用することに同意し、かかる目的の範囲内において複製することに同意します。また、かかる目的の範囲内において、個人情報等を知る必要がある地方入国管理局長に対して広島県が情報を開示することに同意します。

５　私は、上陸後から創業に至るまでの間、２か月に１回以上、創業活動計画の進捗状況について知事に報告を行うとともに、説明や、通帳の写しなど資金状況が分かる書類の提出その他の求めに応じます。

６　私は、創業活動の継続が困難であると広島県が判断したときは、在留期間が満了するまでの間に帰国します。